

I 調査の目的・概要

1. 調査目的

内閣人事局では、国家公務員の退職手当制度の総合的な検討に資するため、民間企業における退職給付制度に関する基本的な事項及びその時々状況に応じた詳細な事項の調査・研究を継続的に行っている。

本年度は、今後の国家公務員退職手当制度の検討を行う際の基礎資料とするため、民間企業の退職給付にかかる独自制度や特徴的な算出方法等について、調査研究を行った。

2. 調査の概要

本調査研究では、民間企業における状況の把握のための郵送等による事前調査を行うとともに、具体的な事例や動向を把握するため、事前調査結果から対象企業を選定し、ヒアリング調査を行うこととした。

3. 事前調査

3. 1 事前調査設計

3. 1. 1 対象企業の選定

日本産業分類の大分類のうち、公務員及び分類不能の産業を除く全産業を対象とした。「平成 28 年経済センサスー活動調査 事業所に関する集計 産業横断的集計」に基づき、全体に占める各産業の割合が我が国の企業の分布実態と同程度になるよう東京商工リサーチ(TSR)の企業情報から、従業員規模 50 人以上の企業を対象に無作為抽出により当初 1,020 社、追加で 1,020 社の計 2,040 社の企業を選定した。

<表> 産業分類・従業員規模別対象企業数

産業分類	従業員数	50 人以上 300 人未満	300 人 以上	対象 企業数
1 農業、林業		8	2	10
2 漁業		2	2	4
3 鉱業、採石業、砂利採取業		2	2	4
4 建設業		160	20	180
5 製造業		410	78	488
6 電気・ガス・熱供給・水道業		8	2	10
7 情報通信業		104	22	126
8 運輸業、郵便業		158	24	182
9 卸売業、小売業		382	64	446
10 金融業、保険業		22	10	32
11 不動産業、物品賃貸業		88	16	104
12 学術研究、専門・技術サービス業		82	14	96
13 宿泊業、飲食サービス業		46	8	54
14 生活関連サービス業、娯楽業		42	8	50
15 教育、学習支援業		12	2	14
16 医療、福祉		38	6	44
17 複合サービス業		2	2	4
18 サービス業(他に分類されないもの)		160	32	192
対象企業数		1,726	314	2,040

3. 1. 2 対象企業への依頼方法

対象企業に対し、依頼状及び依頼内容を記した文書と事前調査票を郵送し、退職給付制度に関する事前調査の協力を依頼した。

3. 1. 3 回収方法

企業からの事前調査票の回収手段として、郵送、FAX による 2 方式を提示し、要望に応じてメールによる回答を受け、回収を行った。

3. 2 事前調査票の回収

3. 2. 1 回収企業数

2,040 社を対象に事前調査を依頼したところ、回答があった企業は 481 社であった。

回答があった企業のうち 17 社は、事前調査票にて常勤従業員数が 50 人未満と回答があったこと、従業員数の項目が未回答であったことにより条件に合致しないとして除外し、464 社を有効回答数とした。

＜表＞回収企業数

	社数	割合
有効回答数	464	96.5%
条件不合致のため除外	17	3.5%
全体	481	100.0%

3. 2. 2 事業内容別事前調査票の回収状況

事業内容別に回収状況をみると、「卸売業、小売業」の割合が最も高く、37.5%、次いで「製造業」が 18.8%であった。

＜表＞事業内容別回収状況

事業内容	社数	割合
農業、林業	0	0.0%
漁業	1	0.2%
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0%
建設業	50	10.8%
製造業	87	18.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	10	2.2%
情報通信業	19	4.1%
運輸業、郵便業	35	7.5%
卸売業、小売業	174	37.5%
金融業、保険業	4	0.9%
不動産業、物品賃貸業	18	3.9%
学術研究、専門・技術サービス業	3	0.6%
宿泊業、飲食サービス業	4	0.9%
生活関連サービス業、娯楽業	12	2.6%
教育、学習支援業	1	0.2%
医療、福祉	5	1.1%
複合サービス業	2	0.4%
サービス業(他に分類されないもの)	17	3.7%
その他	19	4.1%
無回答	3	0.6%
全体	464	100.0%

3. 2. 3 従業員規模別事前調査票の回収状況

従業員規模別に回収状況をみると、「100～300 人未満」の割合が最も高く、45.7%、次いで「50～100 人未満」が27.6%であった。

＜表＞従業員規模別回収状況

従業員数	社数	割合
50～100 人未満	128	27.6%
100～300 人未満	212	45.7%
300～1,000 人未満	78	16.8%
1,000 人以上	46	9.9%
全体	464	100.0%

3. 2. 4 設立年数別事前調査票の回収状況

設立年数別に回収状況をみると、「30 年以上」の割合が最も高く、78.2%、次いで「20～30 年未満」が10.8%であった。

＜表＞設立年数別回収状況

設立年数	社数	割合
5 年未満	6	1.3%
5 年～10 年未満	10	2.2%
10 年～20 年未満	35	7.5%
20 年～30 年未満	50	10.8%
30 年以上	363	78.2%
全体	464	100.0%

4. ヒアリング調査

4. 1 ヒアリング調査設計

4. 1. 1 ヒアリング企業の選定

事前調査において、後日のヒアリングに対応可能と回答のあった企業の中から、退職給付にかかる独自制度や特徴的な算出方法等に着目し、業種・従業員規模・退職金制度等が極力重複しないように 10 社を選定した。

＜表＞ヒアリング企業概要

	業種	従業員数	設立年数
A社	製造業	300～1,000 人未満	30 年以上
B社	生活関連サービス業、娯楽業	300～1,000 人未満	30 年以上
C社	製造業	1,000 人以上	30 年以上
D社	建設業	300～1,000 人未満	30 年以上
E社	製造業	100～300 人未満	30 年以上
F社	サービス業(他に分類されないもの)	100～300 人未満	30 年以上
G社	卸売業、小売業	100～300 人未満	5 年未満
H社	卸売業、小売業	300～1,000 人未満	30 年以上
I社	電気・ガス・熱供給・水道業	50～100 人未満	20～30 年未満
J社	情報通信業	1,000 人以上	5～10 年未満

4. 1. 2 ヒアリング企業への依頼方法

対象企業に対し、電話および電子メールにてヒアリングの依頼を行った。WEB 会議には、事前調査に回答した担当者等、自社の退職給付制度等に熟知した者に出席依頼した。また、退職給付制度や就業規則などについて、事前提供又はヒアリング時の共有を依頼した。

4. 1. 3 ヒアリングの実施方法

対象企業に対して、WEB 会議ツールによるヒアリングを依頼し、WEB 会議にて提供可能な資料等を共有しながらヒアリングを行った。